

# 第8期神戸市介護保険事業計画策定に 向けての実態調査結果（概要）

## 施設入所者調査



# 定員数

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護医療院 介護療養施設	特定施設	サービス付き高齢者向け住宅	グループホーム
施設数 (回答数)	76施設	35施設	7施設	90施設	55施設	94施設
定員数	4,574人	一般棟 2,464人 専門棟 963人 計 3,427人	311人	6,290人	2,444人	1,803人
1施設あたり 平均※	60.9人	100.7人	44.4人	73.1人	45.3人	19.1人

※「1施設あたり平均」は、定員数の設問に回答があった施設の平均。

# 申込者数

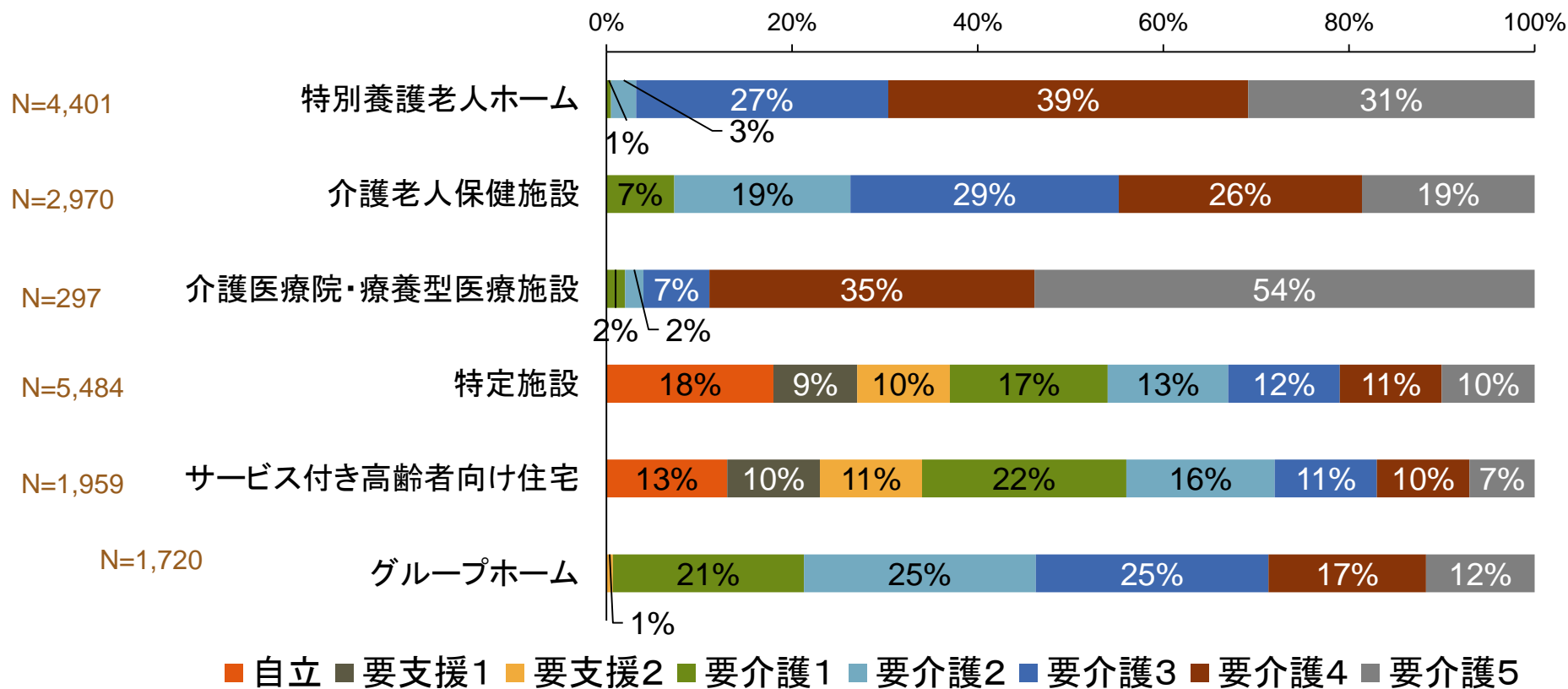
	特別養護老人 ホーム	老人保健施設	介護医療院 ・介護療養 施設	特定施設	サービス付き高齢 者向け住宅	グループホーム
施設数 (回答数)	76施設	35施設	7施設	90施設	55施設	94施設
申込者数 <sup>(※1)</sup> (うち神戸市 在住者)	5,675人 (4,270人)	72人 (56人)	38人 (33人)	228人 (185人)	125人 (98人)	294人 (298人)
1施設あたり 平均 <sup>(※2)</sup> (うち神戸市 在住者)	111.2人 (88.9人)	2.4人 (2.4人)	5.4人 (5.5人)	3.5人 (2.8人)	3.0人 (2.5人)	3.2人 (3.5人)

※1:回答施設の申込者数の合計。複数施設への申込者は重複してカウント。

※2:「1施設あたり平均」は、申込者数の設問に回答のあった施設の平均。

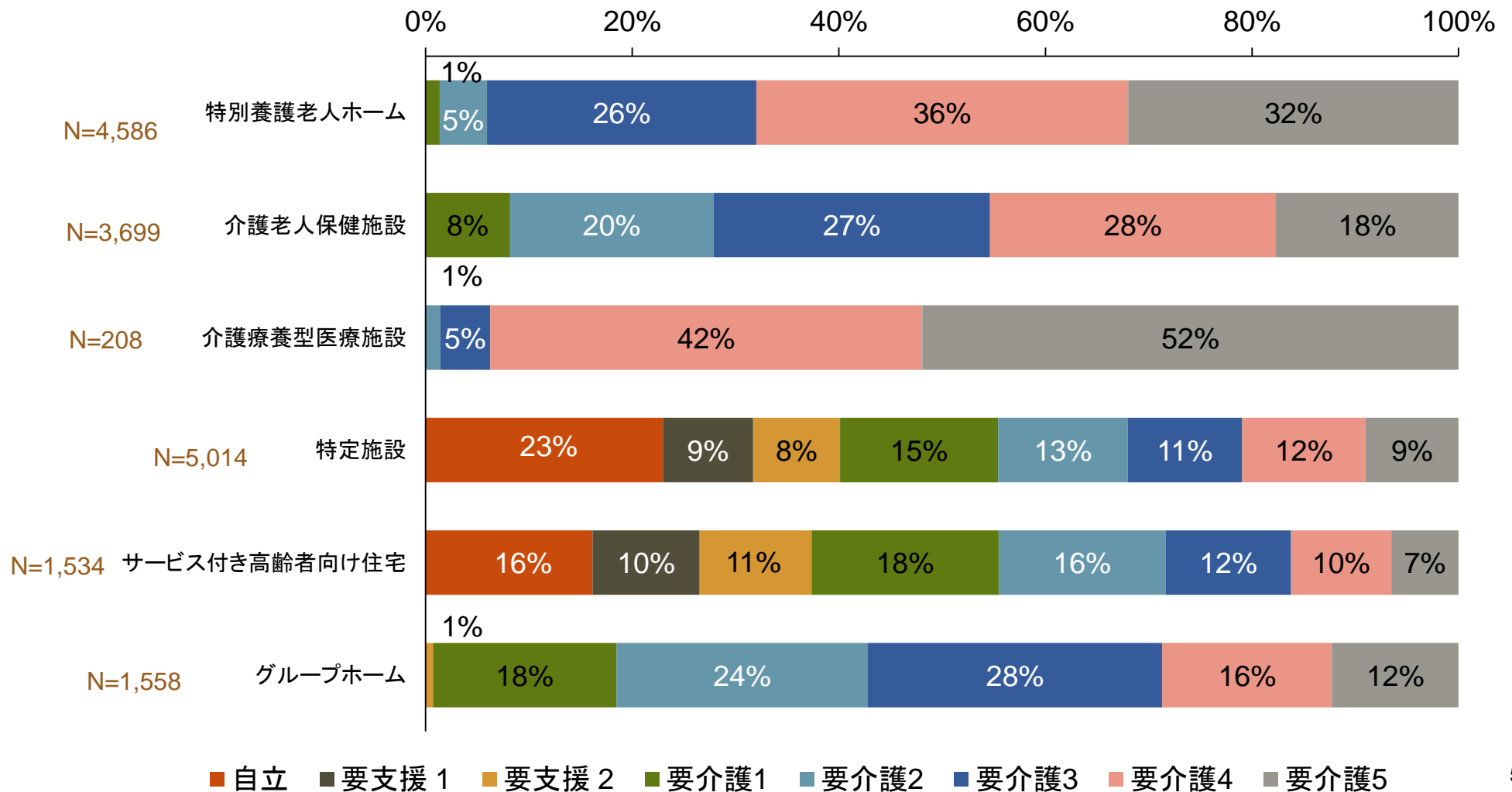
# 入所者の要介護度

前回調査と比較すると、特別養護老人ホーム(以下「特養」)では、要介護4が3ポイント増加しているが、他施設は概ね前回調査と同じ状況となっている。  
 特定施設、サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」)には、自立の方がそれぞれ18%・13%となっている。



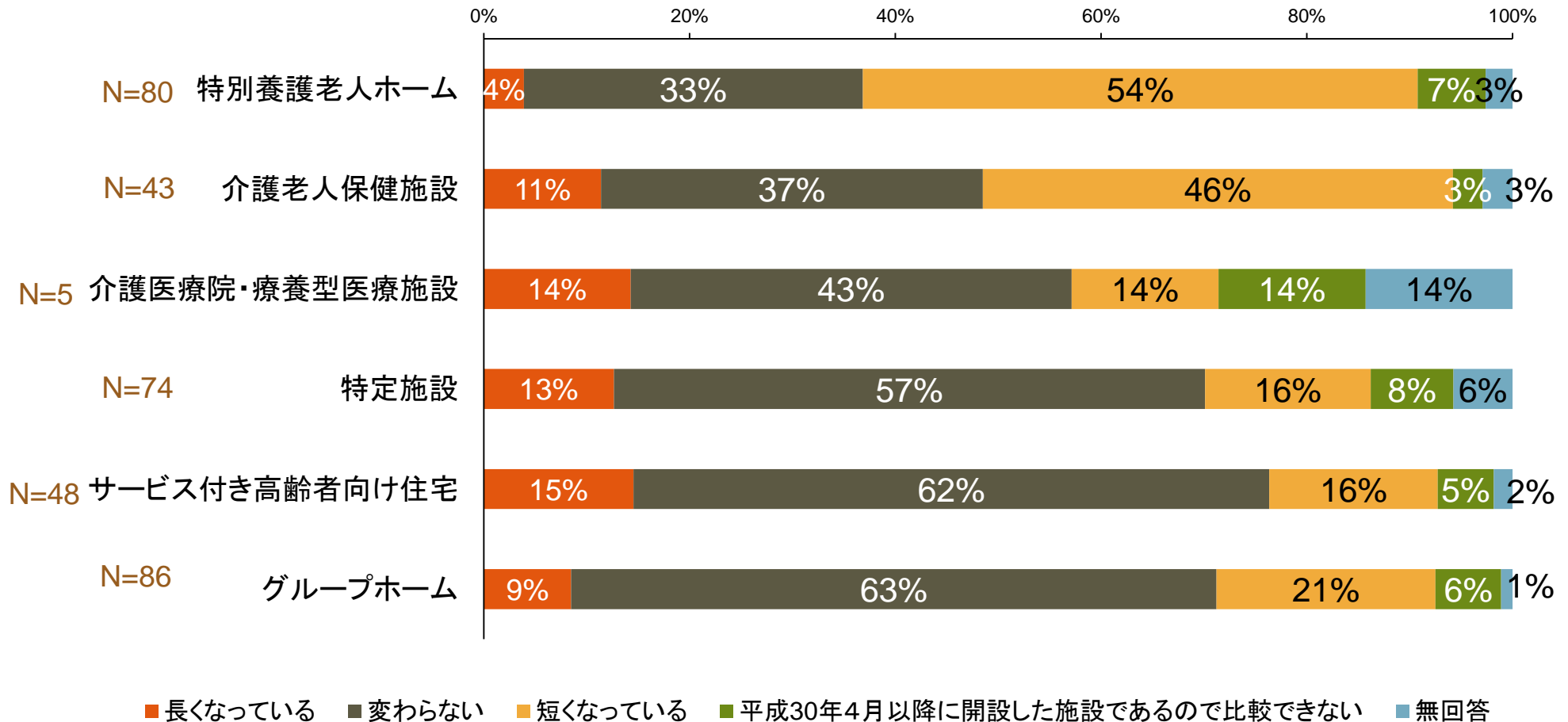
# 入所者の要介護度

参考：平成28年度調査



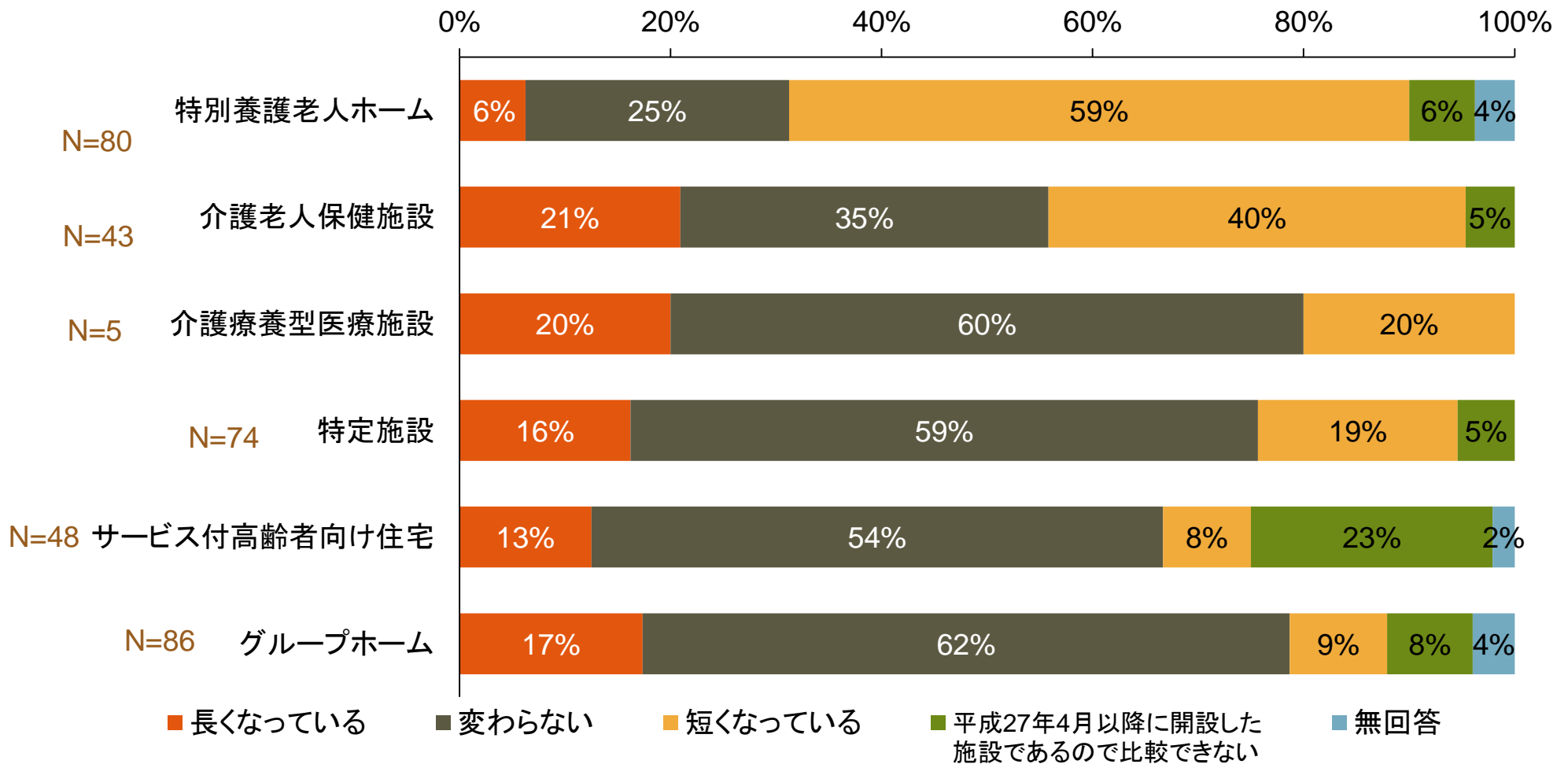
# 退所・退院者の入所・入院期間の変化

2～3年前と比較した退所・退院者の平均入所・入院期間をたずねたところ、前回調査と比較して、特養では「短くなっている」が5ポイント減少している。老健では、「短くなっている」が6ポイント増加している。



# 退所・退院者の入所・入院期間の変化

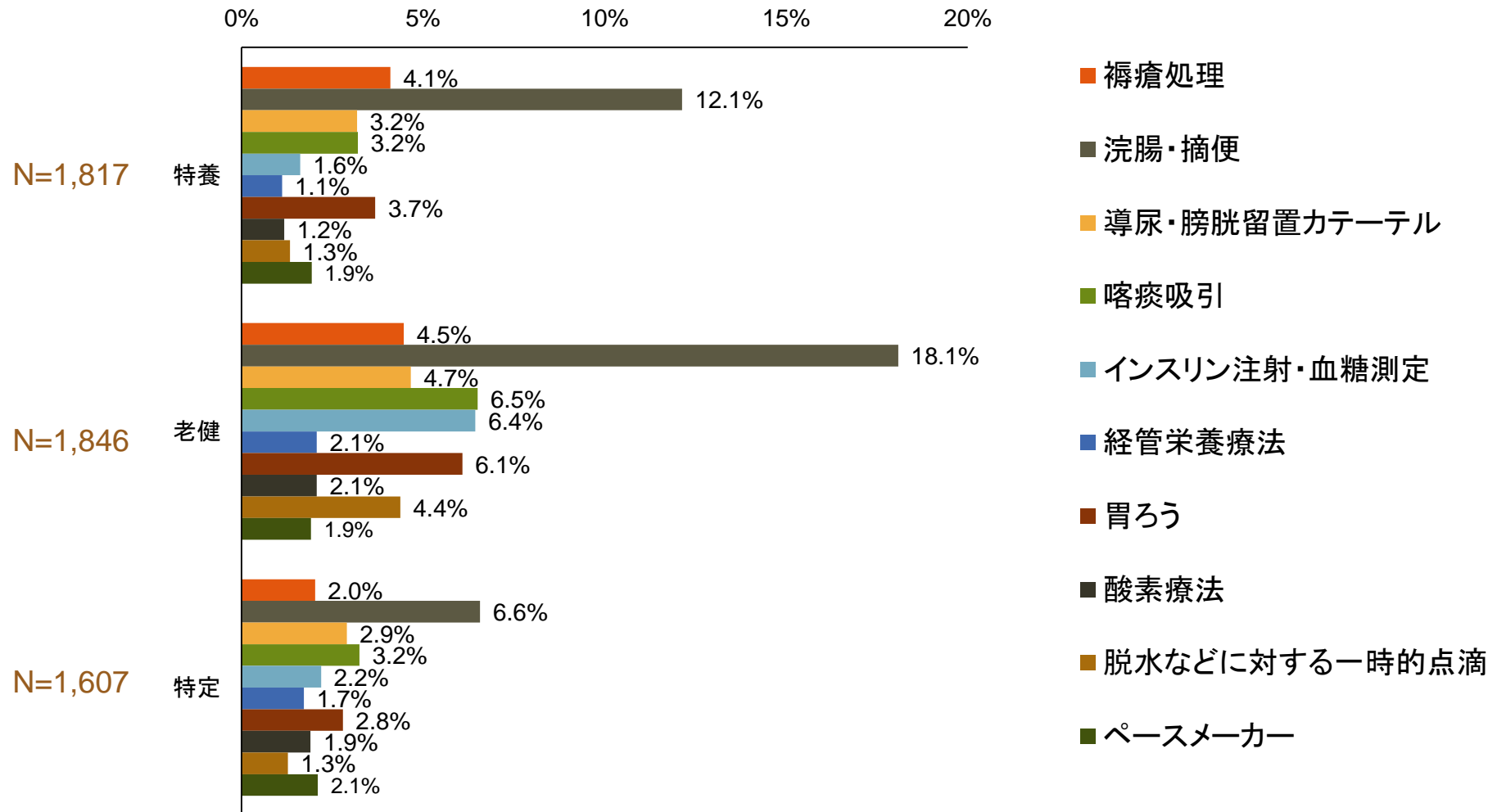
参考：平成28年度調査





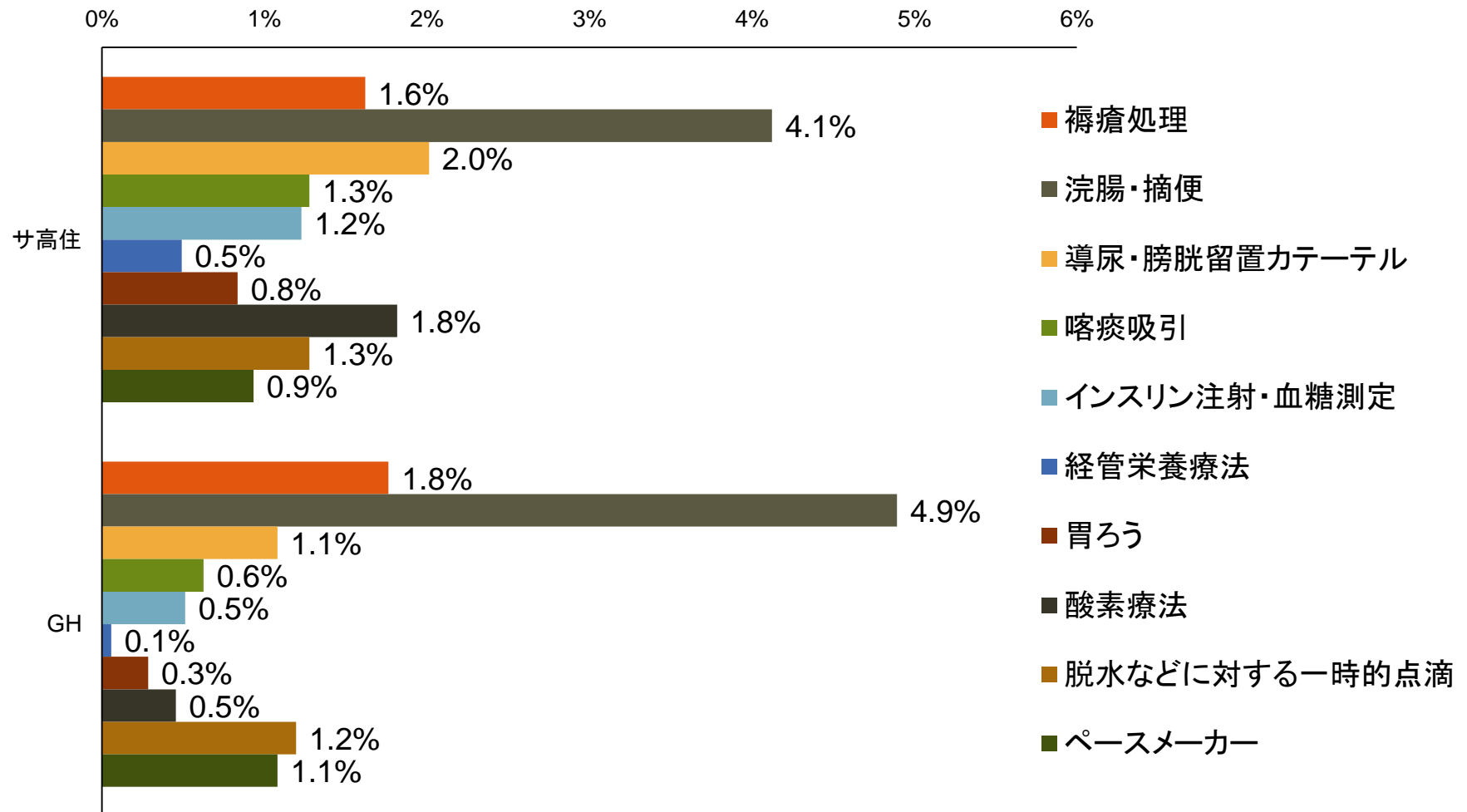
# 医療ケアの状況 (医療を必要とする入所者の比率)

- i) 特養では、「浣腸・摘便」12.1%、「褥瘡処理」4.1%、「胃ろう」3.7%の順に多くなっている。  
 ii) 老健では、「浣腸・摘便」18.1%、「喀痰吸引」6.5%、「インスリン注射・血糖測定」6.4%の順に多くなっている。  
 iii) 特定施設では、「浣腸・摘便」6.6%、「喀痰吸引」3.2%、「導尿・カテーテル」2.9%の順に多くなっている。



# 医療ケアの状況 (医療を必要とする入所者の比率)

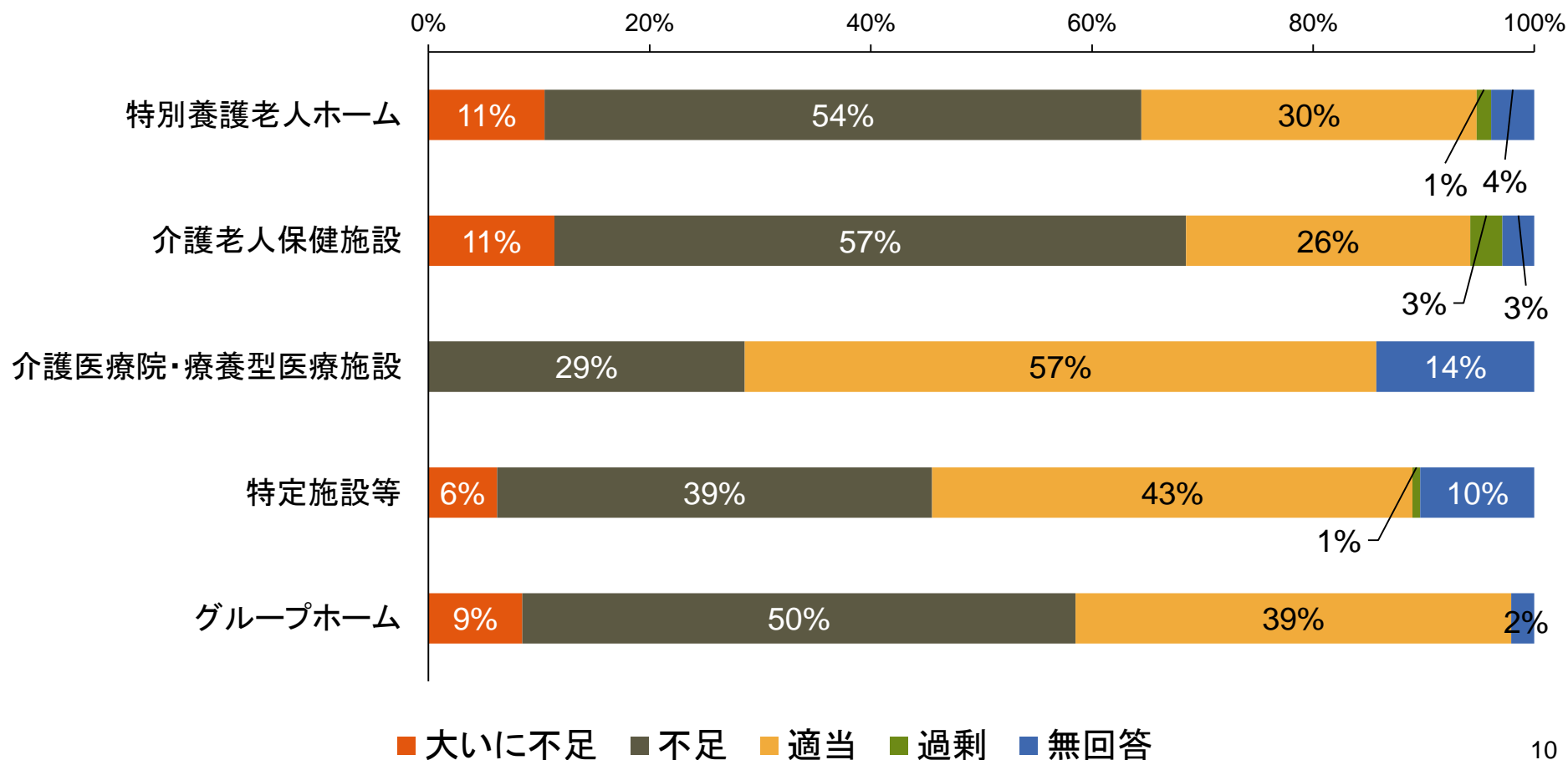
iv) サ高住では、「浣腸・摘便」4.1%、「導尿・膀胱留置カテーテル」2.0%、「酸素療法」1.8%の順に多くなっている。  
 v) グループホームでは、「浣腸・摘便」4.9%、「褥瘡処理」1.8%、「脱水などに対する一時的点滴」1.2%の順に多くなっている。



# 職員の充足状況（正規職員）

「大いに不足」「不足」を合わせた割合は、特養65%、老健68%、医療院29%、特定施設45%、グループホーム59%となっており、前回調査と比較すると、グループホーム以外では減少されている。特に特養と特定施設では12%減少している。

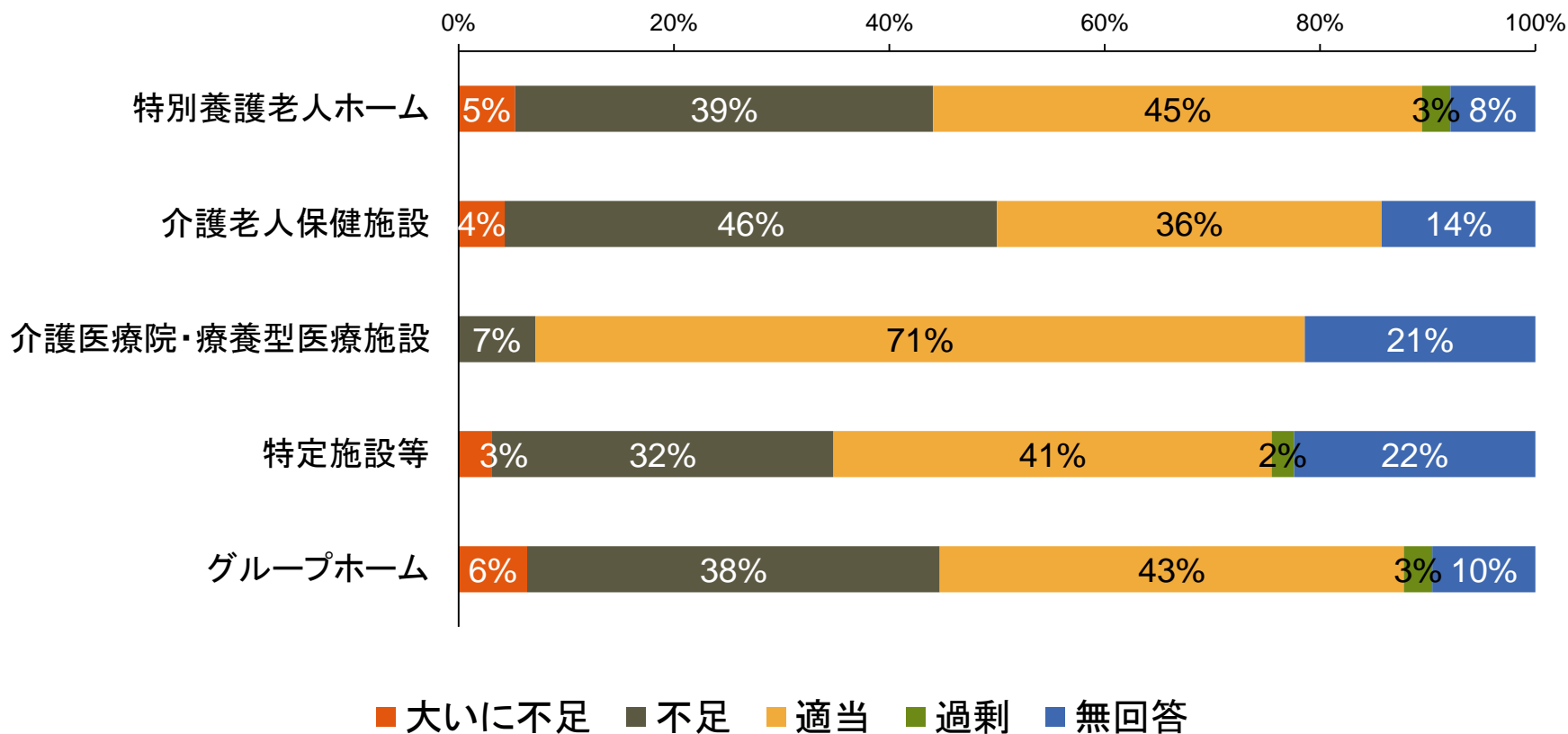
特別養護老人ホーム：N=76、介護老人保健施設：N=35、介護療養型医療施設：N=7、特定施設等：N=145  
グループホーム：N=94



# 職員の充足状況（非正規職員）

「大いに不足」「不足」を合わせた割合は、特養44%、老健50%、医療院7%、特定施設等35%、グループホーム44%となっている。  
 前回調査と比較すると、老健以外は「大いに不足」「不足」が減少している。

特別養護老人ホーム：N=76、介護老人保健施設：N=35、介護療養型医療施設：N=7、特定施設等：N=145  
 グループホーム：N=94

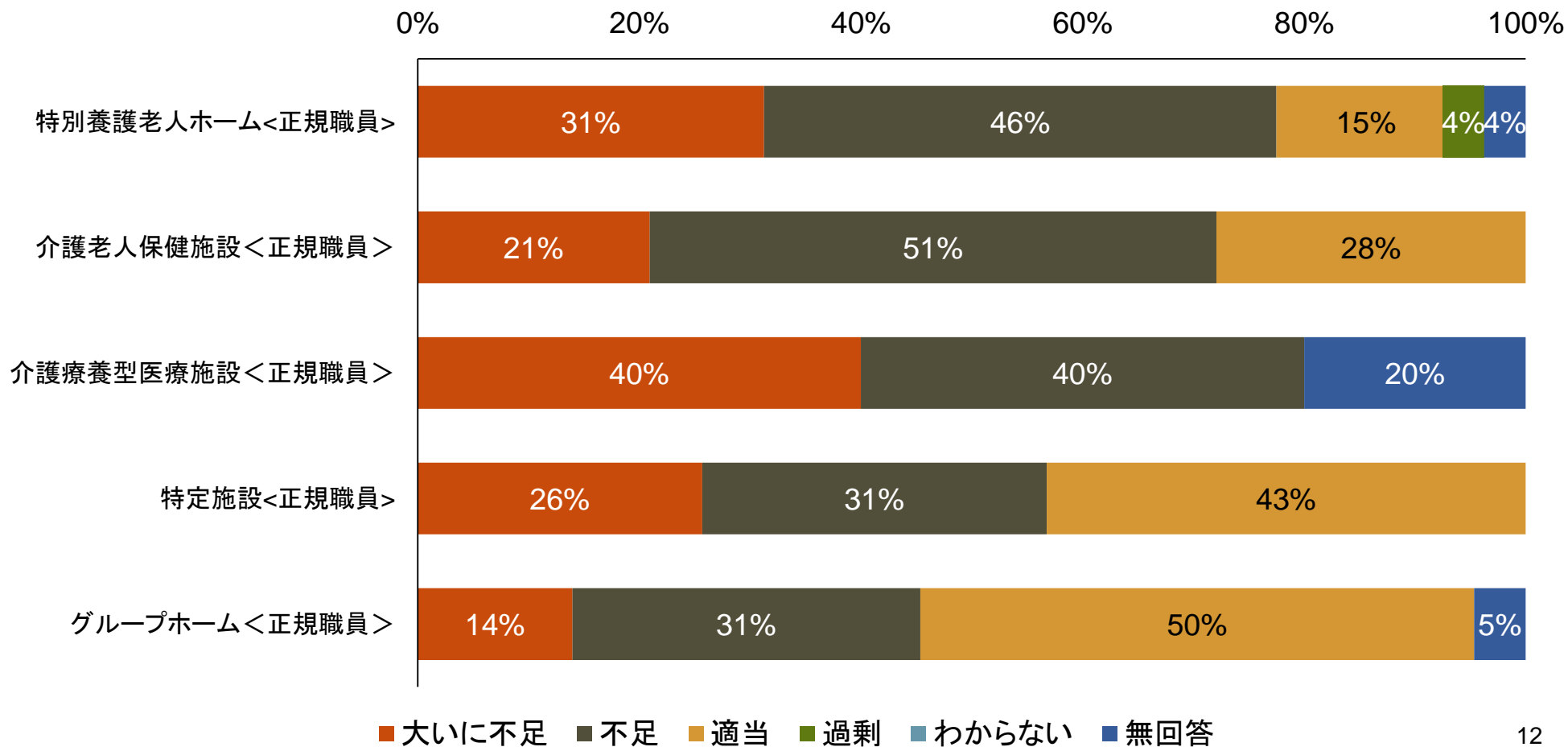


# 職員の充足状況（正規職員）

「大いに不足」「不足」を合わせた割合は、特養77%（前回61%）、老健72%（40%）、特定施設57%、グループホーム45%となっている。

特に特養においては、前回調査では「大いに不足」は3%であったが、今回は31%となる一方、「適当」が前回調査と比べて17%減少している。

特別養護老人ホーム：N=80、介護老人保健施設：N=43、介護療養型医療施設：N=5、特定施設等：N=74  
グループホーム：N=86

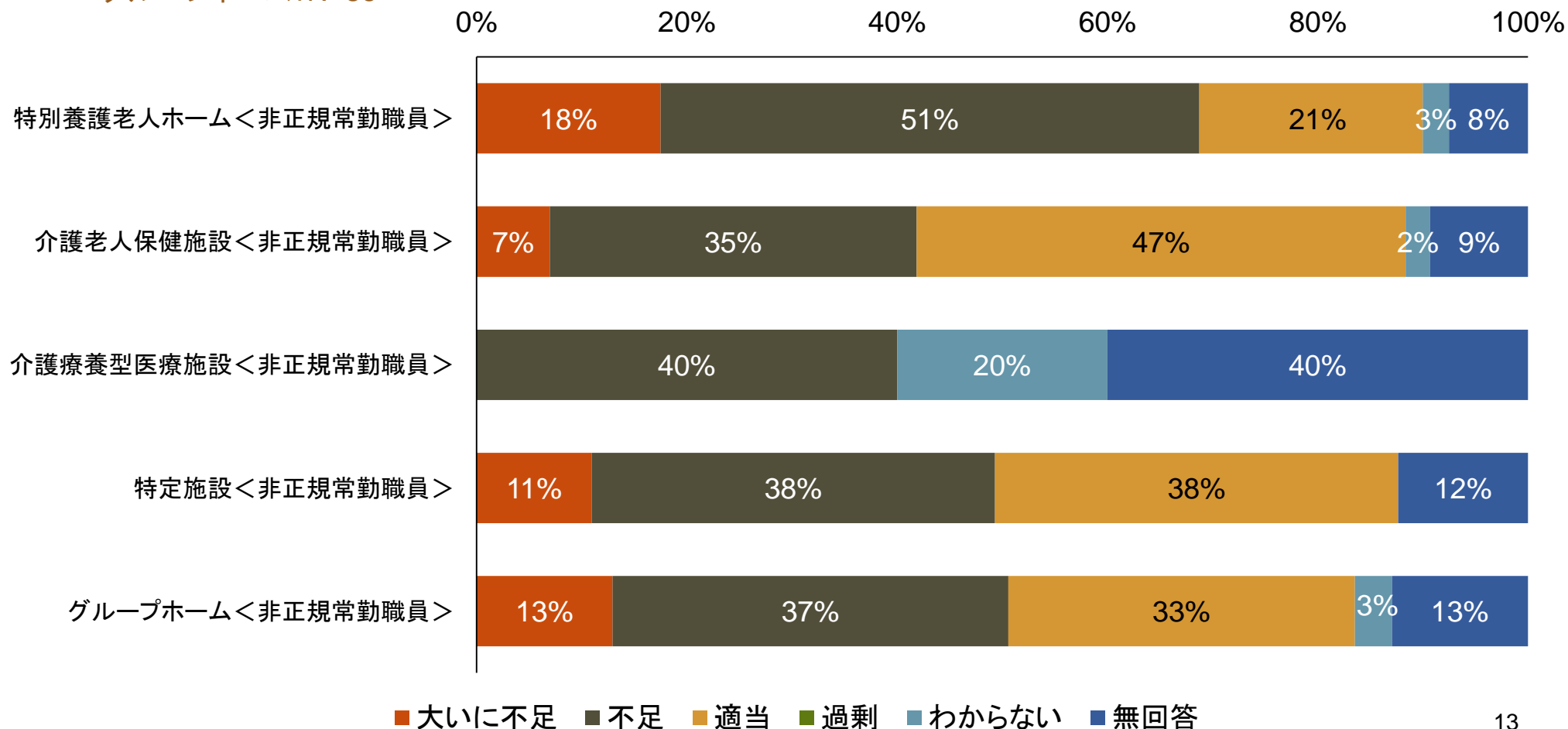


参考：平成28年度調査

# 職員の充足状況（非正規職員）

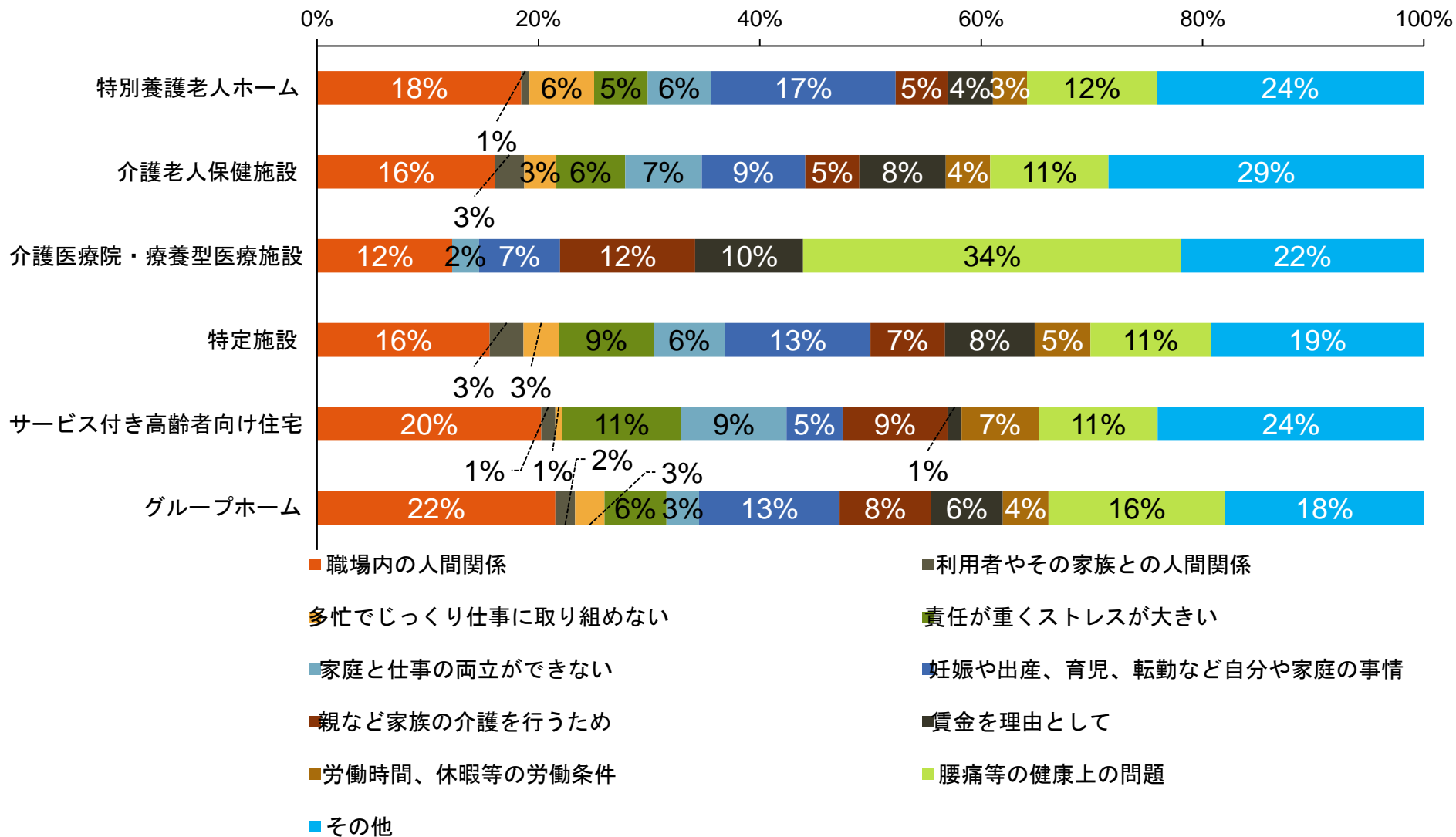
「大いに不足」「不足」を合わせた割合は、特養69%（前回48%）、老健42%（33%）、特定施設等49%（29%）、グループホーム50%となっている。

特別養護老人ホーム：N=80、介護老人保健施設：N=43、介護療養型医療施設：N=5、特定施設等：N=74  
グループホーム：N=86



# 退職した主な理由

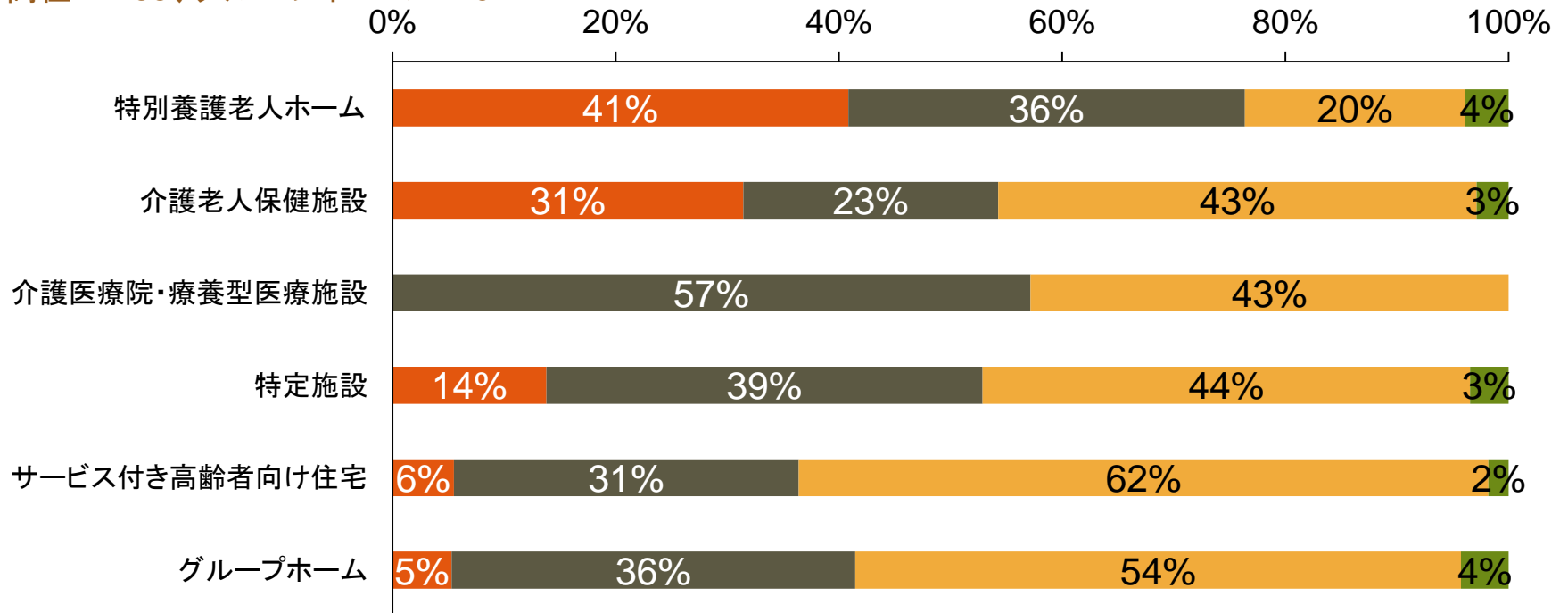
特養・老健・特定施設・サ高住・グループホームにおいて、職員の退職理由で最も多いのは「職場内の人間関係」となっている。(特養18%、老健16%、特定施設16%、サ高住20%、グループホーム22%)。次点で、特養・特定施設・サ高住では「妊娠や出産、育児、転勤など自分の家庭の事情」がそれぞれ17%・13%・11%、老健・グループホーム・サ高住では「腰痛等の健康上の問題」がそれぞれ11%・16%・11%となっている。



# 外国人介護職員の有無

外国人介護職員がいるかたずねたところ、「現在、外国人介護職員がいる」と回答したのは特養で41%、老健で31%、特定施設で14%、サ高住で6%、グループホームで5%となっている。  
 「現在、外国人介護職員はいないが受け入れを検討中」と回答したのは特養で36%、老健で23%、医療院で57%、特定施設で39%、サ高住で31%、グループホーム36%となっている。  
 一方で、「現在、外国人介護職員はいないし、受け入れ予定もない」と回答したのは特養で20%、老健と医療院で43%、特定施設で44%、サ高住で62%、グループホームで54%となっている。

特別養護老人ホーム：N=76、介護老人保健施設：N=35、介護療養型医療施設等：N=7、特定施設等：N=90、サ高住：N=55、グループホーム：N=94

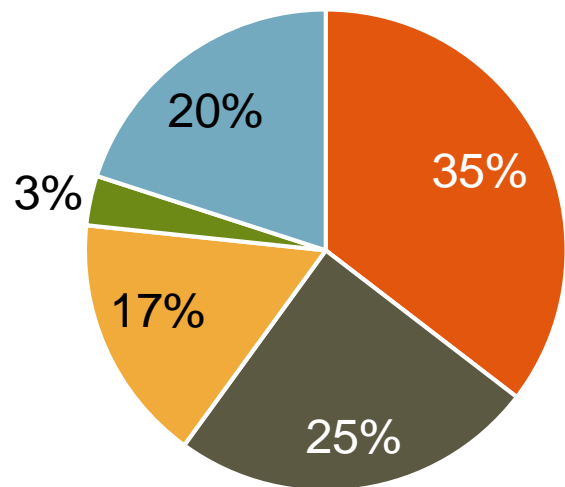


- 現在、外国人介護職員がいる
- 現在、外国人介護職員はいないが受け入れを検討中(または関心がある)
- 現在、外国人介護職員はいないし、受け入れ予定もない
- 無回答



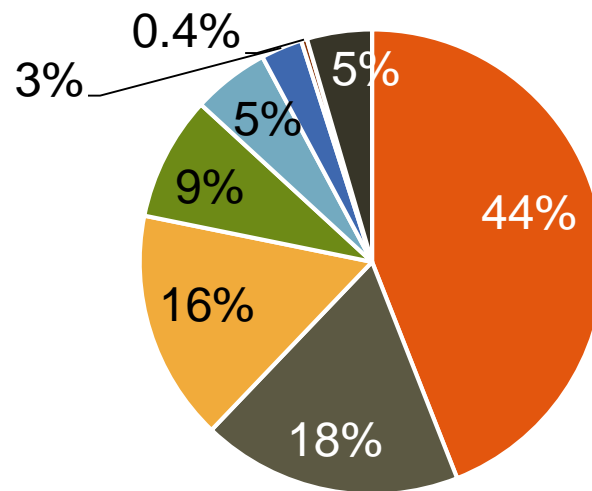
# 外国人介護職員の人数・在留資格

各施設(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院・介護療養型医療施設、特定施設・サ  
高住、認知症対応型共同生活介護)における外国人介護職員の在留資格の内訳は、「留学」が最も多く  
35%、「EPA」が25%、「技能実習」が17%となっている。  
国籍の内訳は、「ベトナム」が最も多く44%、「フィリピン」が18%、「インドネシア」が16%となっている。



- 留学
- EPA(経済連携協定)
- 技能実習
- 在留資格「介護」
- その他

総計 240人  
 留学:85人、EPA(経済連携協定):59人  
 技能実習:40人、在留資格「介護」:8人  
 その他:48人



- ベトナム
- フィリピン
- インドネシア
- ミャンマー
- 韓国
- 中国
- 台湾
- その他

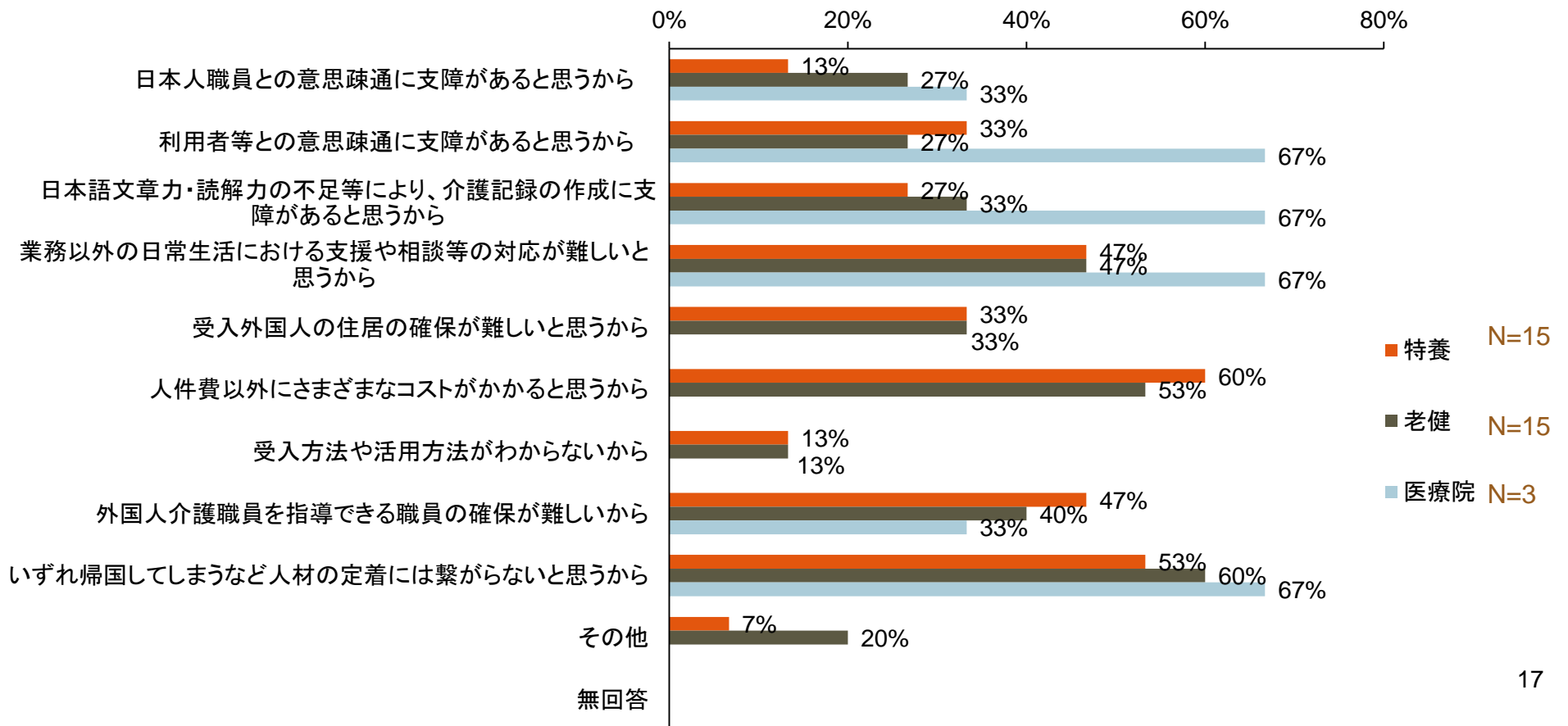
総計 243人  
 ベトナム:107人、フィリピン:44人  
 インドネシア:39人、ミャンマー:21人  
 韓国:13人、中国:7人、台湾:1人、  
 その他:11人

国資料より、令和2年3月末時点における神戸市  
 内の技能実習生(入国予定者含む) = 168人

# 外国人介護職員の受入を考えていない理由(1)

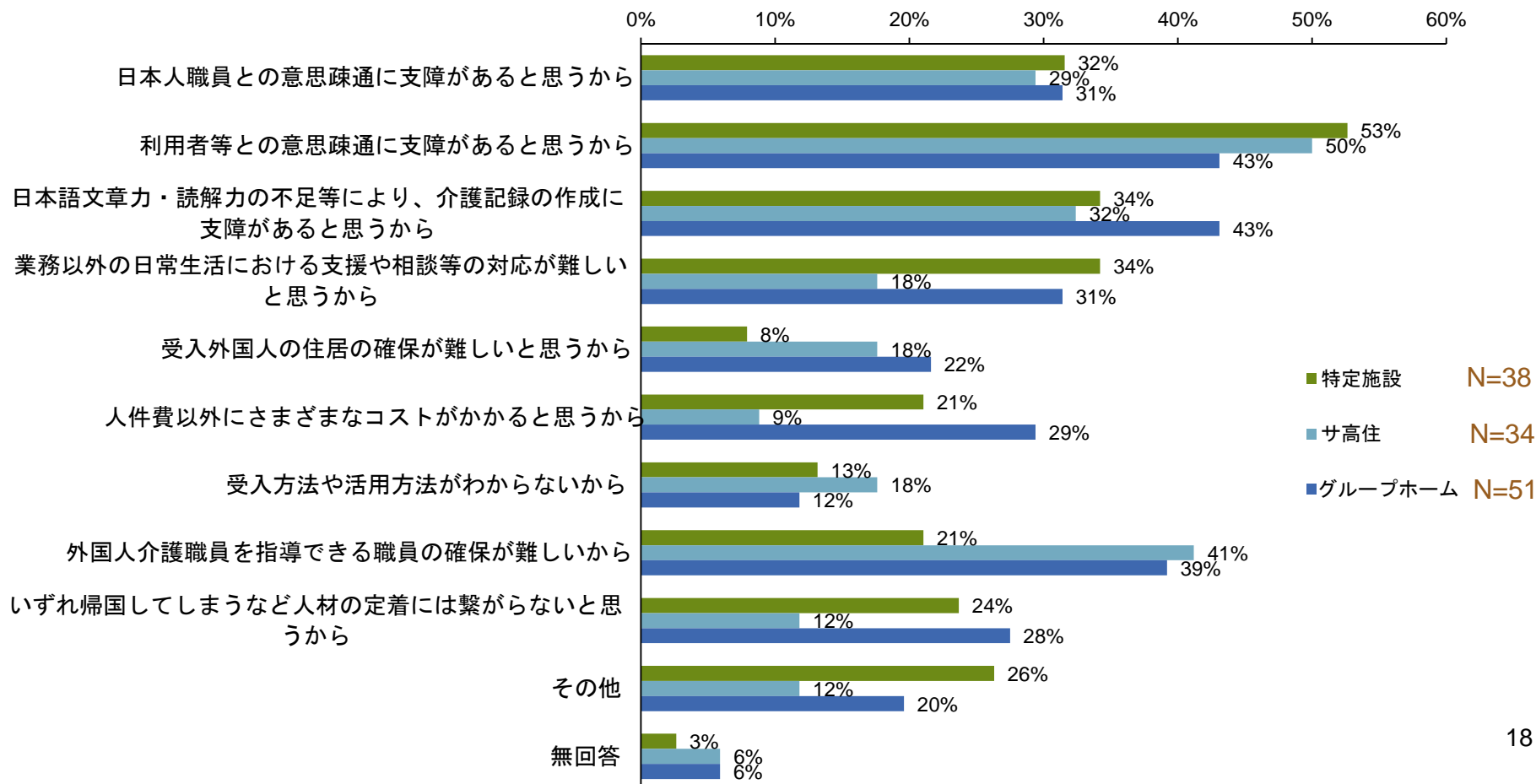
外国人介護職員の受け入れを考えていない理由をたずねたところ、特養では「人件費以外のさまざまなコストがかかる」が最も多く60%、「いずれ帰国してしまうなど人材の定着に繋がらない」が次点で53%となっており、老健では「いずれ帰国してしまうなど人材の定着に繋がらない」が最も多く60%、「人件費以外のさまざまなコストがかかる」が次点で53.3%となっている。

医療院についてはケースが少ないものの、「利用者との意思疎通に支障がある」、「介護記録の作成に支障がある」、「業務以外の日常生活における支援や相談の対応が難しい」、「いずれ帰国してしまうなど人材の定着に繋がらない」が66.7%となっている。



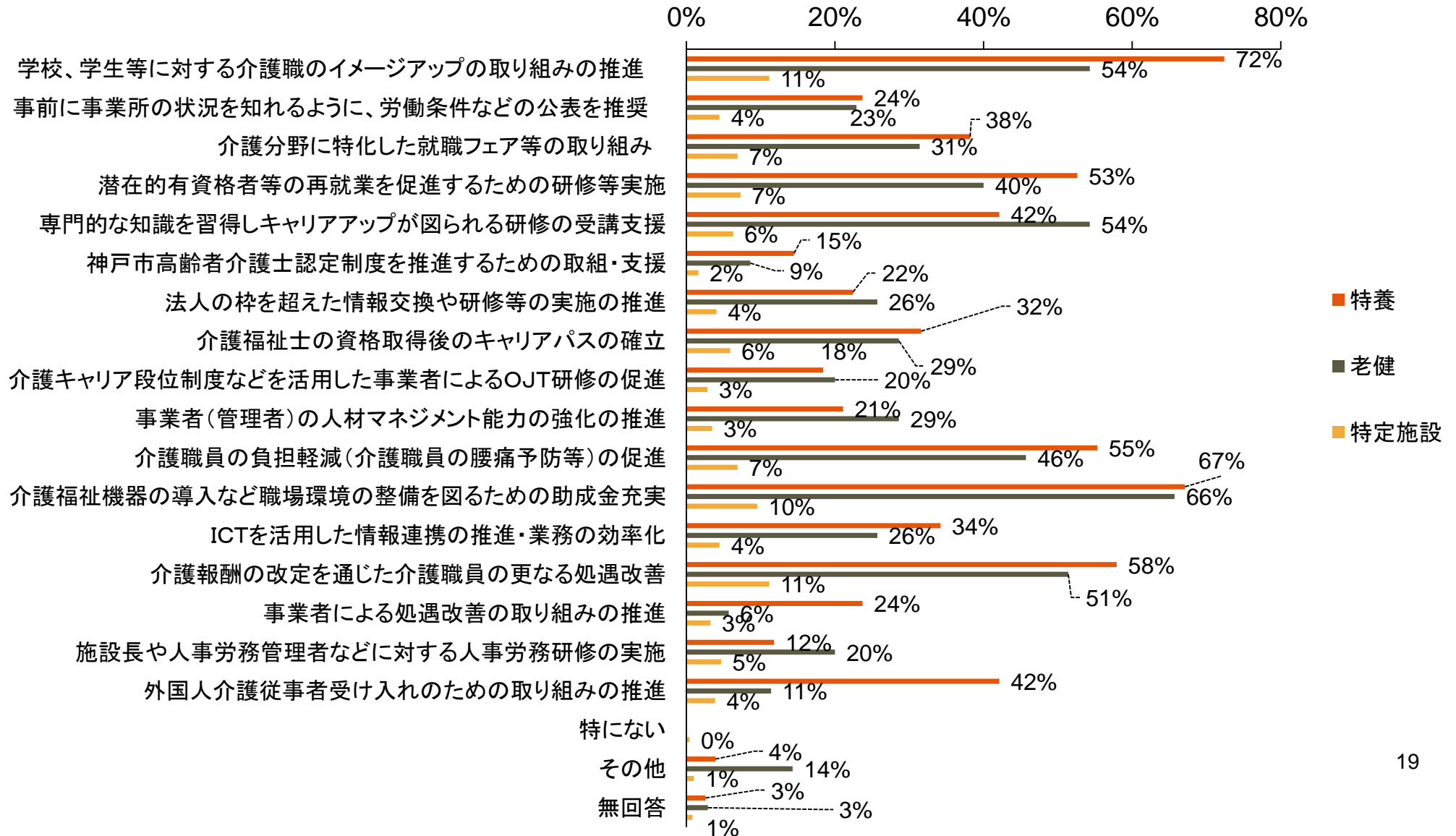
## 外国人介護職員の受入を考えていない理由（2）

特定施設では「利用者との意思疎通に支障がある」が最も多く53%、「介護記録の作成に支障がある」、「業務以外の日常生活における支援や相談の対応が難しい」が次点で34%となっている。  
 サ高住では「利用者との意思疎通に支障がある」が最も多く50%、「外国人介護職員を指導できる職員の確保が難しい」が次点で41%となっている。  
 グループホームでは「利用者との意思疎通に支障がある」、「介護記録の作成に支障がある」が最も多く43%、「外国人介護職員を指導できる職員の確保が難しい」が次点で39%となっている。

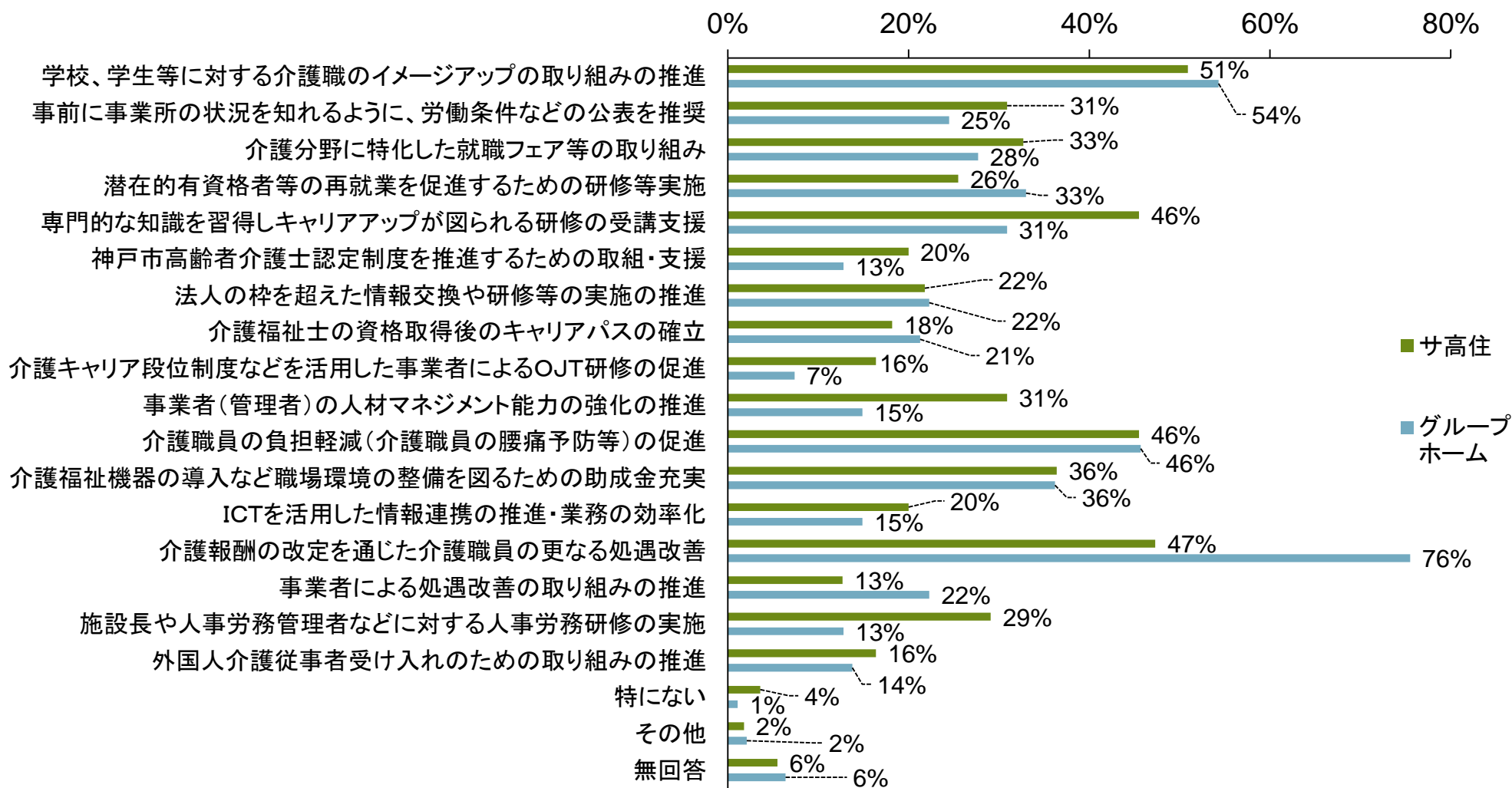


# 介護人材確保・育成に対する行政への期待(1)

介護人材の確保・育成について、行政・事業者団体に期待することは何かをたずねたところ、「学校、学生等に対する介護職のイメージアップを図る取り組みの推進」、「専門的な知識を習得しキャリアアップが図られる研修の受講支援」、「介護職員の負担軽減(腰痛予防等)の促進」、「介護福祉機器の導入などに対する助成金充実」、「介護報酬の改定を通じた更なる処遇改善」の回答が多くなっている。

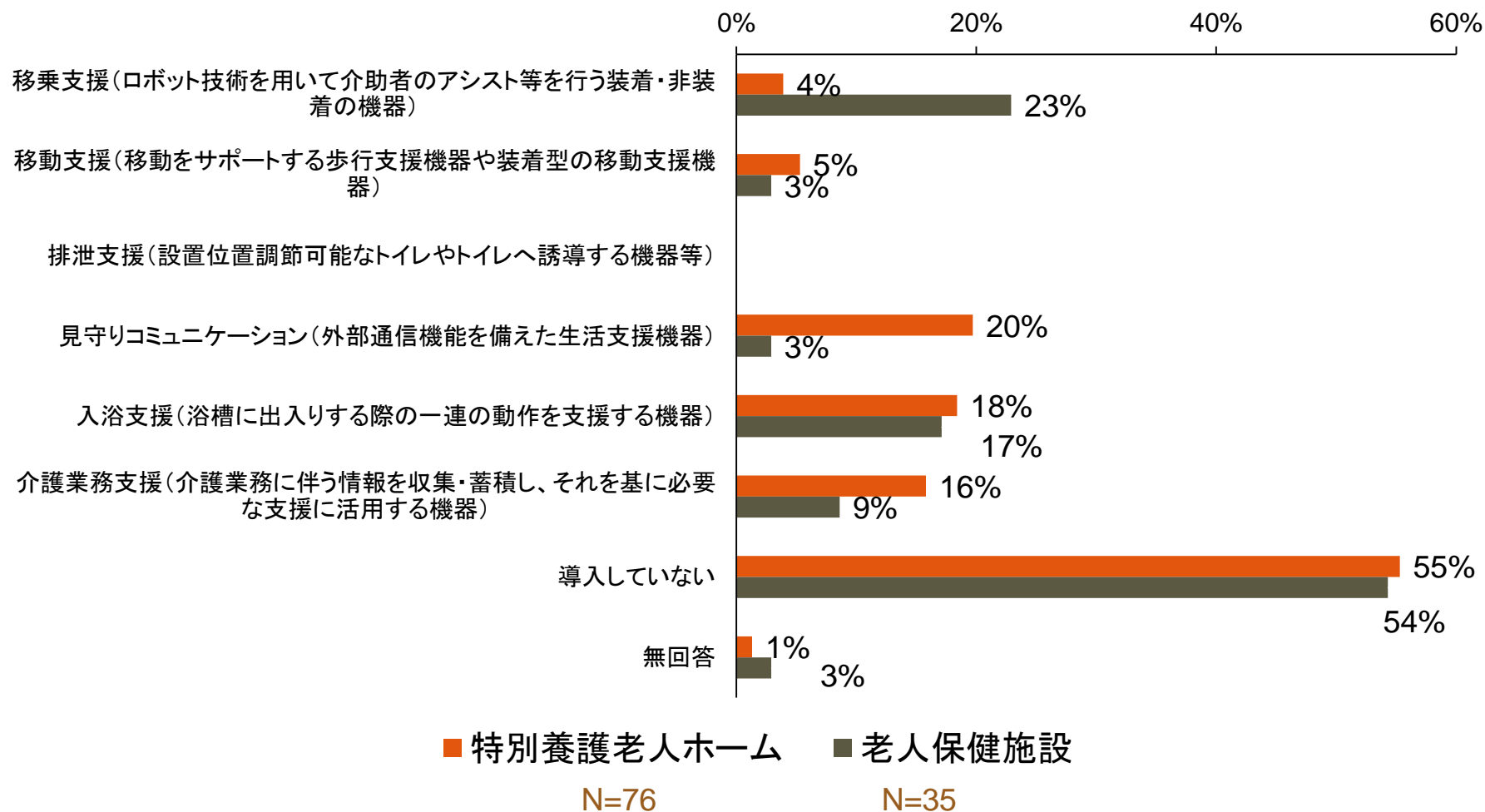


# 介護人材確保・育成に対する行政への期待(2)

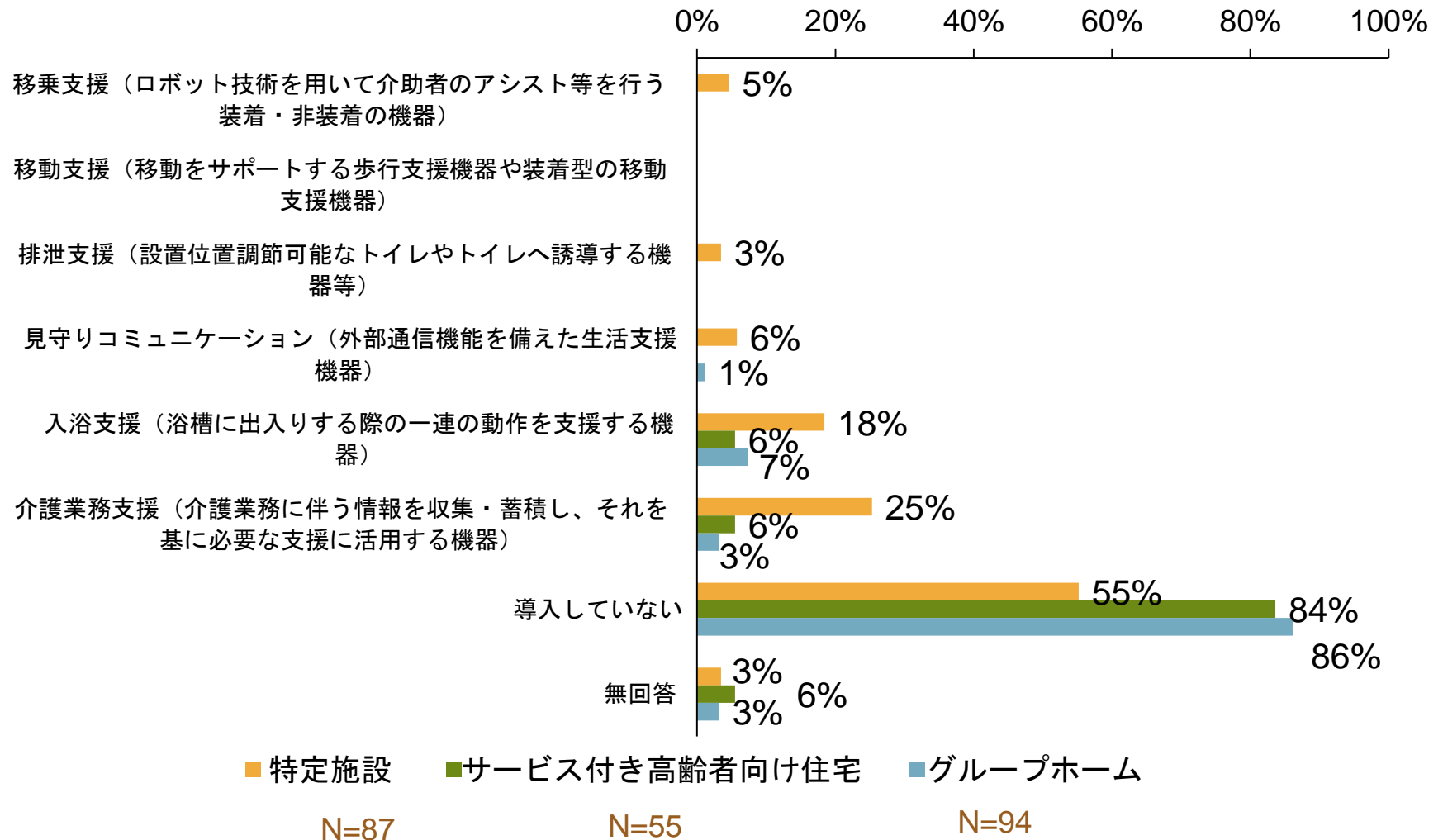


# 介助用リフトや介護ロボットの使用状況

特養では「見守りコミュニケーション」(20%)、老健では「移乗支援」(23%)、特定では「介護業務支援」25%、サ高住では「入浴支援」「介護業務支援」(それぞれ6%)、グループホームでは「入浴支援」(7%)が最も使用されている。一方、特養では55%、老健では54%、特定では55%、サ高住では84%、グループホームでは86%が「導入していない」となっている。

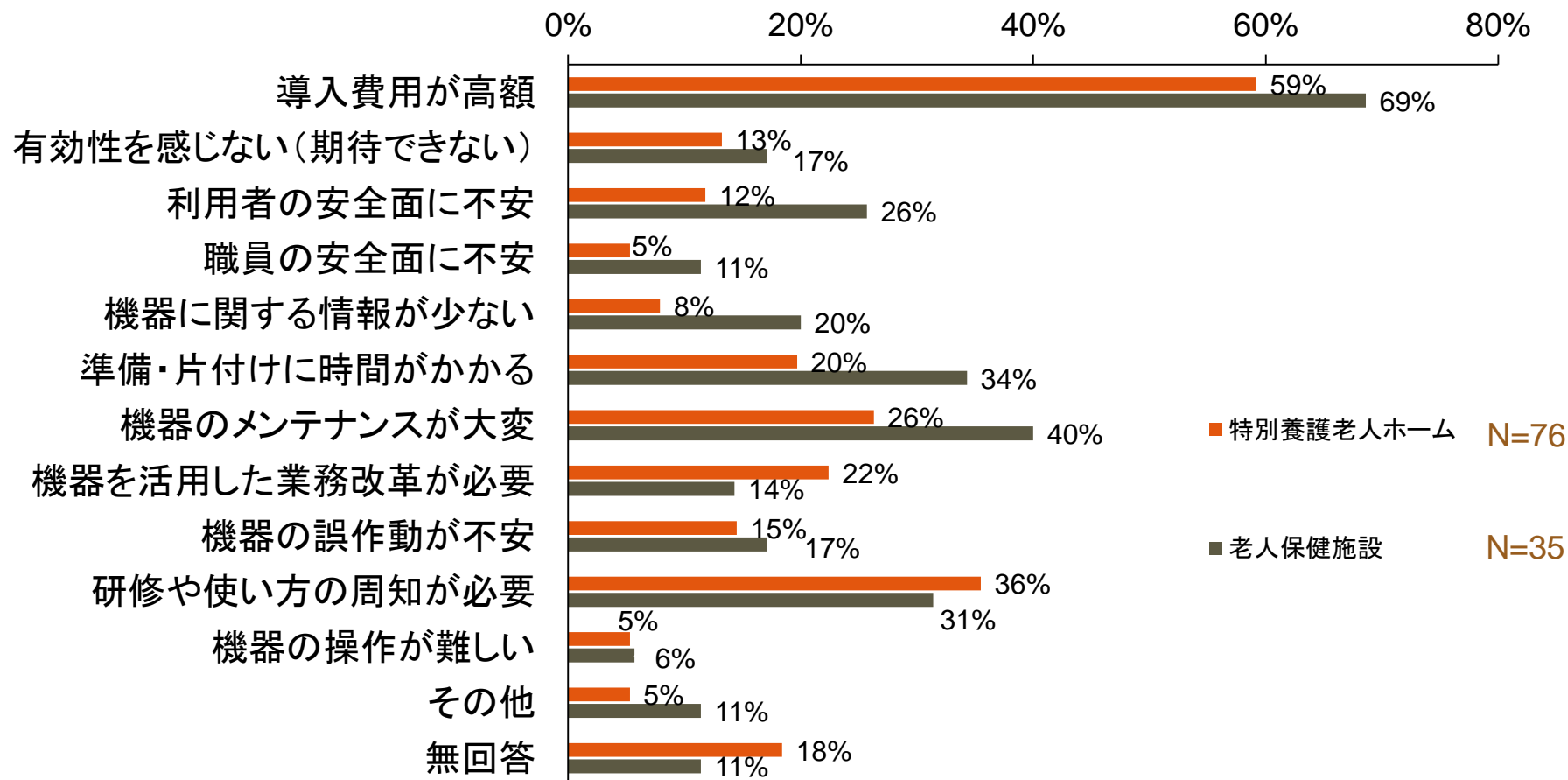


# 介助用リフトや介護ロボットの使用状況（2）



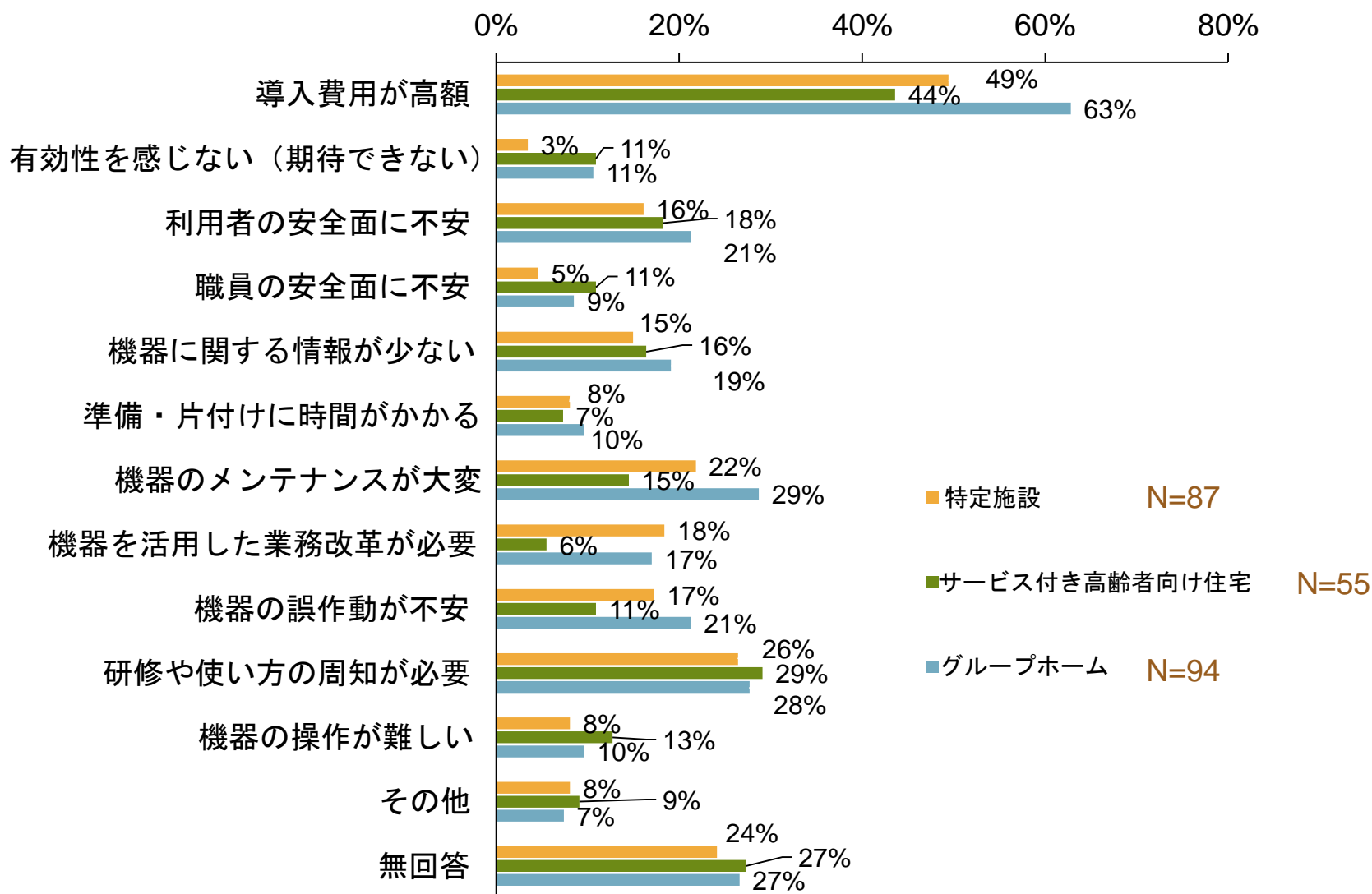
# 介護ロボットを導入して感じた課題や導入しない理由

介護ロボットの導入を検討していないと回答した事業者に対し、その理由をたずねたところ、「導入費用が高額」が、特養59.2%、老健68.6%、特定施設49.4%、サ高住43.6%、グループホーム62.8%と多くなっている。



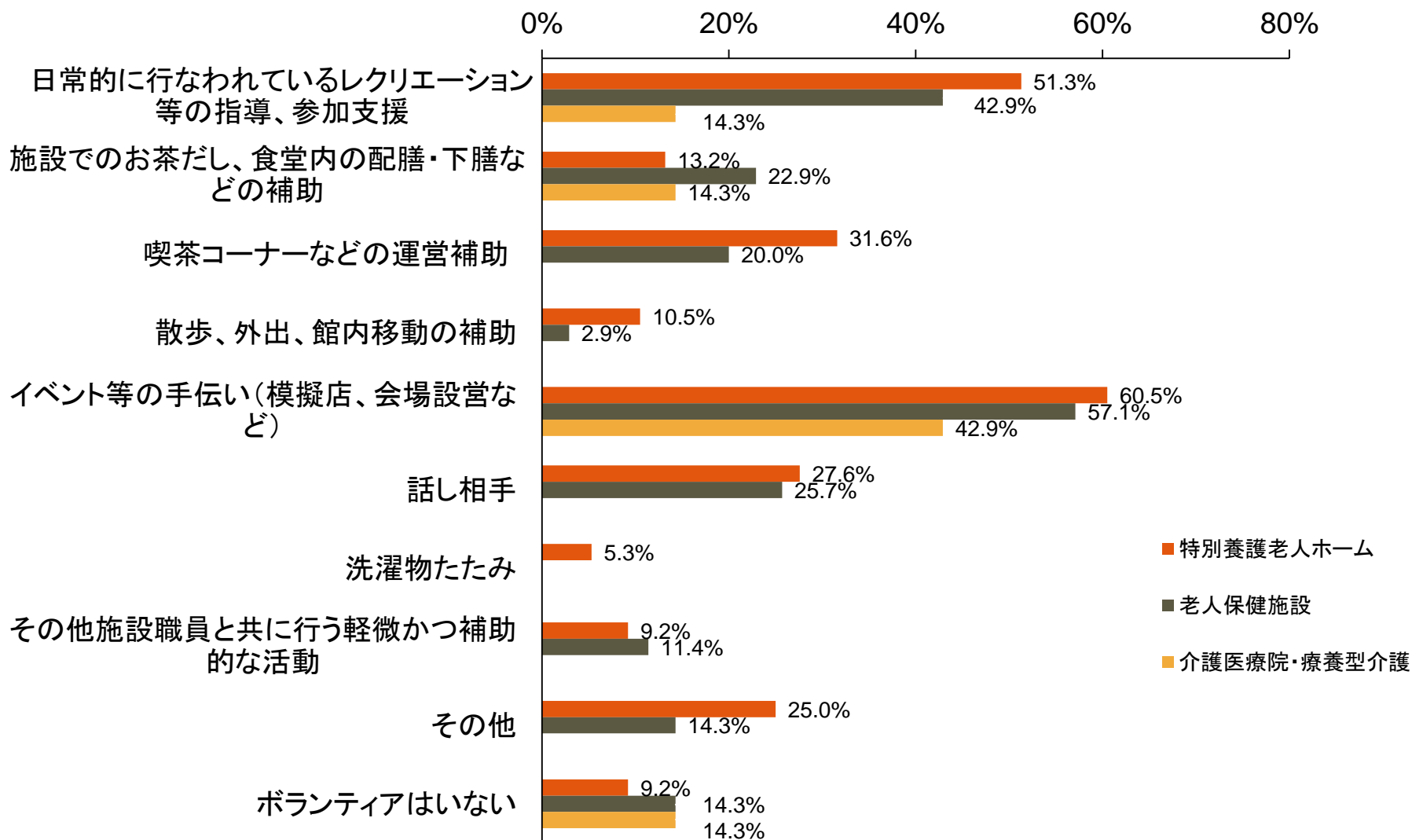


# 介護ロボットを導入して感じた課題や導入しない理由（2）



# ボランティア活動(1)

いずれの施設等においても、「日常的に行われているレクリエーション等の指導、参加支援」「イベント等の手伝い」が多くなっている。特養では、「喫茶コーナーなどの運営補助」「散歩、外出、館内移動の補助」「話し相手」が他の施設等より多くなっている。



# ボランティア活動(2)

